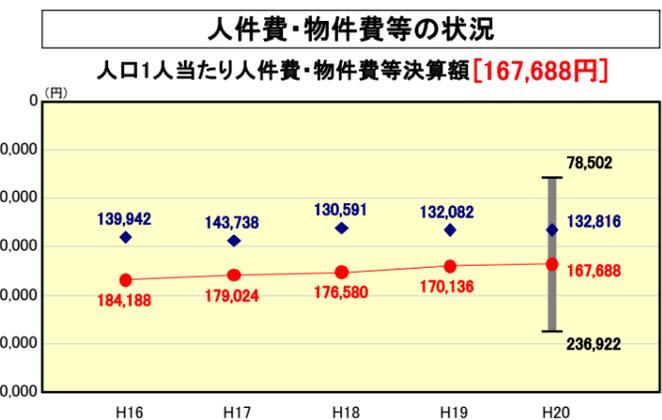
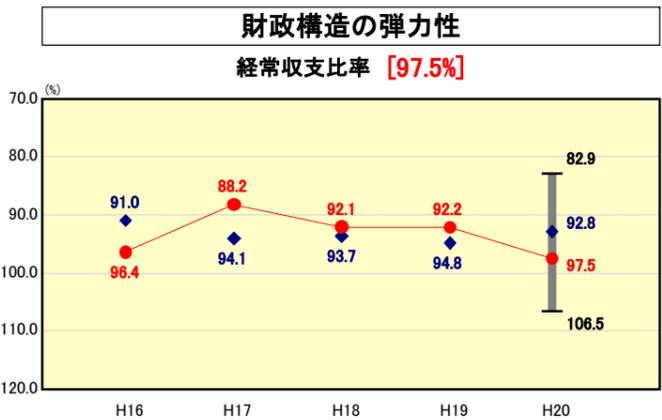
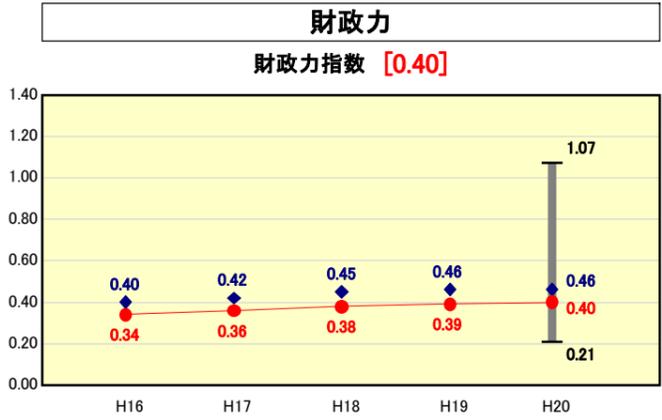


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

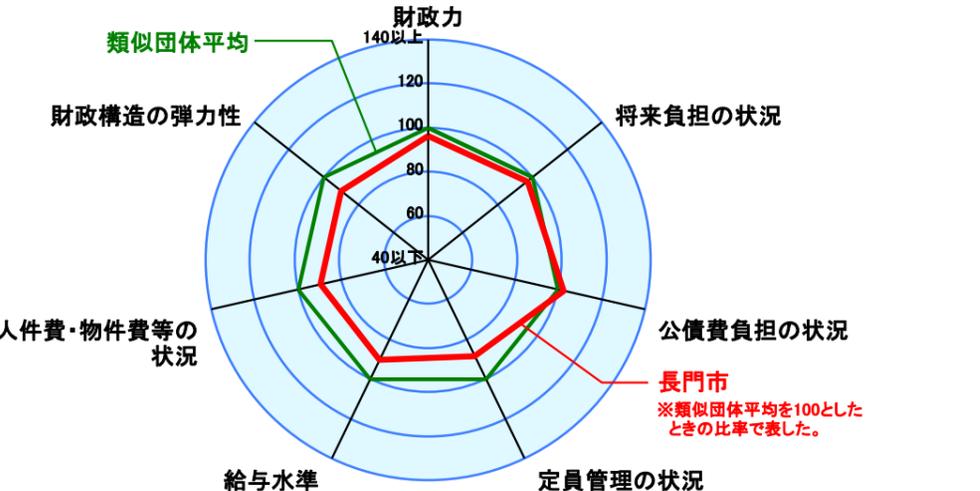
財政力指数: 平成20年度の単年度では基準財政収入額の微減に対し、基準財政需要額が地方再生対策費の創設により1%の増となったため財政力指数が0.005ポイント低下したが、3ヶ年平均ではほぼ横ばいとなっている。長引く景気低迷による収支減に加え、主要産業が少ないこと等により財政基盤が脆弱で、依然として類似団体平均を下回っている。今後も、徴収率向上に向けての具体策に取り組む。

経常収支比率: 経常一般財源収入額の微増に対し、団塊の世代の定年退職者が25人とピークとなり退職手当の増や起債償還元金の増により、経常経費充当一般財源額が大幅な増となったため前年度比5.3ポイント上昇した。今後は、職員数の削減や継続的な歳出削減に取り組むとともに自主財源の確保に努める。

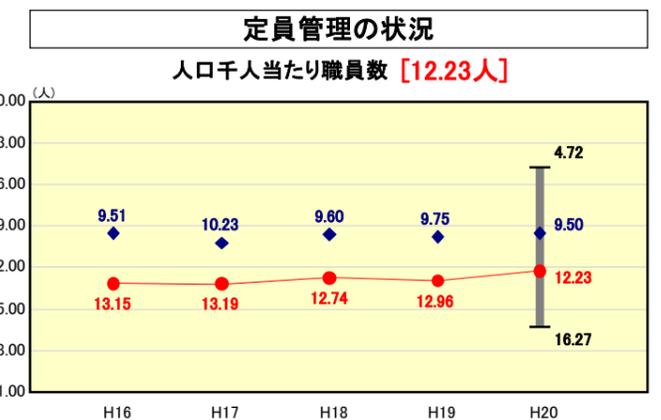
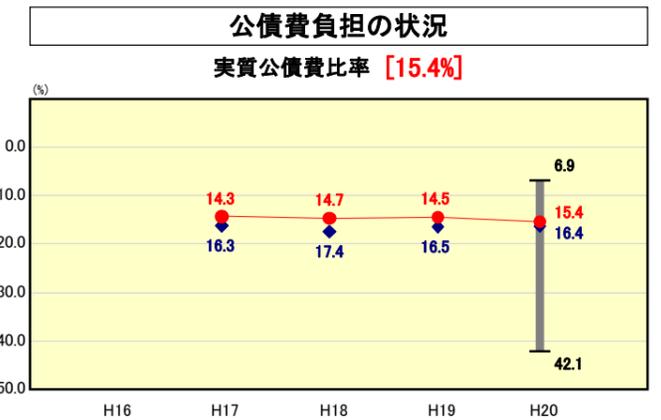
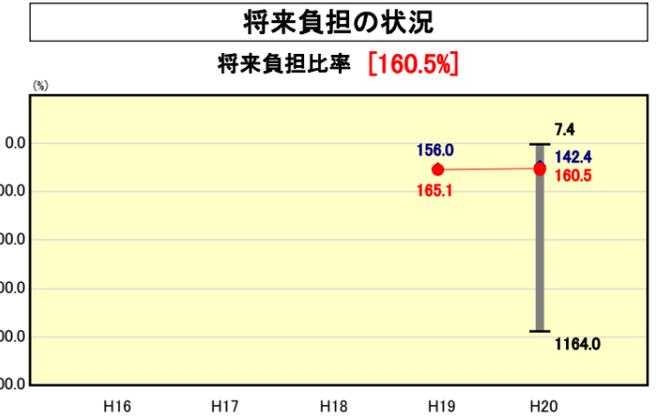
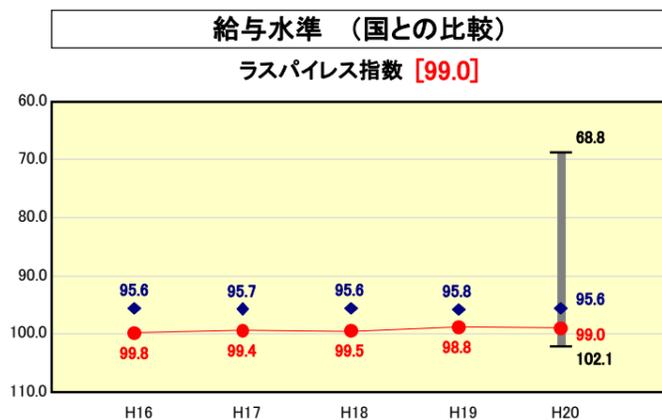
人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を上回っているのは、主に人口規模に比べ職員数が多いためである。集中改革プランに沿って職員数を削減するとともに、物件費の更なる削減や老朽施設の統廃合、指定管理者制度の拡充やアウトソーシングの活用により、施設管理コストの削減を行う。

ラスパイレス指数: 平成20年4月1日現在では前年度比で0.2ポイント上昇したが、これは職員構成の階層変動による。全国市平均と比べ0.6ポイント高くなっているが、平成20年度に行政

人口	39,807	人(H21.3.31現在)
面積	357.92	km ²
標準財政規模	12,785,407	千円
歳入総額	20,289,678	千円
歳出総額	19,776,058	千円
実質収支	426,754	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



実質公債費比率: 平成20年度は合併直前年度の旧市町の地方債及びH18年度発行退職手当の償還開始により公債費が増大したため実質公債費比率を0.9ポイント高めることとなった。今後数年間は公債費の償還が横ばいとなるが、今後とも新規発行の抑制に努め、公債費負担の平準化を図るなど、プライマリーバランスを維持し市債残高の削減に努める。

将来負担比率: 将来負担比率については、平成20年度は平成21年度以降予想される新市建設計画の合併特例債を活用した大型建設事業が増加する前の端境の年として新規発行の市債を抑制し、20年度末の市債残高を5.2%減と大幅に削減したため対前年度比で4.6ポイントの大幅な減となった。今後も新規発行の市債を償還元金の範囲内に抑制し、公債費の将来負担の軽減に努める。

人口1,000人当たり職員数: 合併市であるため、職員数は依然高い数値となっているが、集中改革プランにおいて20年度末までの3年間で63人の削減し、4年間で50人削減の目標を前倒しで達成している。今後も、計画前倒しによりさらなる適正な定員管理に努めていく。